

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 住宅課	森 泉
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	1,177,451

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
不特定多数の方が利用する建物等において、エレベーターや手すりの設置、段差の解消などにより、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。						i) 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進 ii) 子育て世帯と親世帯の近居支援				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県営住宅のバリアフリー化率	目標値①		56.5%	57.6%	58.7%	59.8%	61.0%	61.0% (R7)	
		実績値②	54.3% (R元)	55.5%	55.5%	55.7%			進捗状況	
		達成率 ②／①		98%	96%	94%			やや遅れ	
これまで着実にバリアフリー化率は向上してきたが、令和3年度以降、昭和50年代に建設した団地の屋根や外壁の改修など修繕費に予算を割かれており、加えて工事費の急騰により事業スピードが鈍化しつつある。 同様の状況は続くと見込まれるが、今後も改修内容の一部見直しを行うなど工事費の縮減に努め、ストックの有効な活用を目指したい。										

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					事業実施の根拠法令等				R6目標
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量の 余地がない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）					
				所管課(室)名				事業対象					
取組項目 i	○	1	公営住宅建設費 （公共）	1,759,929	1,046,560	—	●事業内容 長崎県公営住宅等長寿命化計画に基づく、建替えや住戸改善を行う。 ●実施状況 バリアフリー化事業については、令和5年度は花高団地20戸を実施した。	【活動指標】	20	0	0%	●事業の成果 ・花高団地20戸のバリアフリー化事業（エレベーター設置、住戸内部改修）を実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・これまでの取組により、県営住宅における半数を超える入居者が、バリアフリー化された住戸に居住できるようになった。	
				1,164,093	54,304	—		20	20	100%			
				2,415,537	28,005	—		20					
				公営住宅法 第3条				【成果指標】	57.6%	55.5%	96%		
			—				58.7%	55.7%	94%				
				住宅課			59.8%						
取組項目 ii	○	2	親子でスマイル住宅支援事業費	10,231	5,628	2,548	●事業内容 多子世帯や新たに職住近接・育住近接を行うための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成し、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図る。 ●実施状況 令和5年度は、15市町に対し計74件の助成を実施した。（多子世帯34件、職住近接2件、育住近接1件、3世代同居・近居37件）	【活動指標】	15	13	86%	●事業の成果 ・「3世代同居・近居世帯」、「多子世帯」に加え、「職住近接」「育住近接」への支援件数も順調に増加し、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の形成を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・子育て世帯と親世帯の同居・近居を支援することで、安心して暮らしやすい環境の形成に寄与した。	
				13,358	7,347	3,830		15	14	93%			
				22,000	12,100	3,891		15					
			(R6終了)R4-6	—				【成果指標】	14	21	150%		
								16	21	131%			
			住宅課	—				R6:職住近接、育住近接に取り組む市町の数(累計)(市町)	11				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 事業実施により、家賃の上昇やエレベーター、共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題がある。	●課題解決に向けた方向性 事前に入居者説明会を開催し、アンケートを実施するなどして事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対してご理解をいただき、事業を実施するようにしている。
ii	子育て世帯と親世帯の近居支援	●実績の検証及び解決すべき課題 ・令和4年度の県費執行率は34%だったのに対し、令和5年度は60.7%に増加したことから、より多くの子育て世帯が使える制度となった。令和6年度は70%達成を目標とする。 ・職住近接、育住近接に取り組む市町が、8市町にとどまっている。	●課題解決に向けた方向性 ・民間の利用者・事業者を対象に事業に関する周知を行うことで、より制度が使われるよう周知を図る。 ・令和4年度に創設した職住近接・育住近接の事業効果を発信することで、県内市町の取組が拡充されるよう、働きかけていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	2	親子でスマイル住宅支援事業費	―	①、⑤	これまでは、子育て世帯が安心して子育てをしやすい住環境の整備を目的としており、利用者のほとんどが県内居住者となっていた。 そこで、R7年度事業では、対象を県外の若者とする事で、県内の関係・交流人口の拡大や移住・定住を検討するきっかけにつなげる。	拡充
			(R6終了)R4-6				
			住宅課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点